

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

京都市 大山崎町

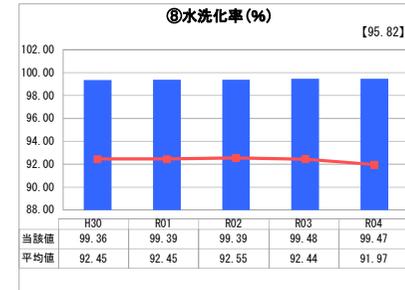
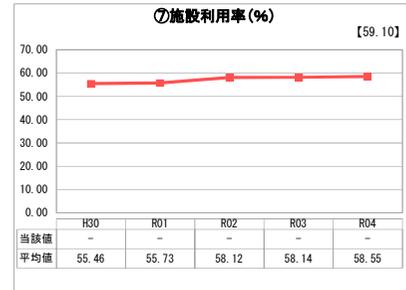
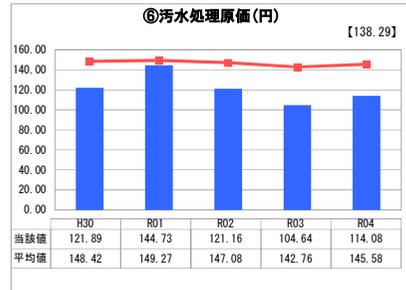
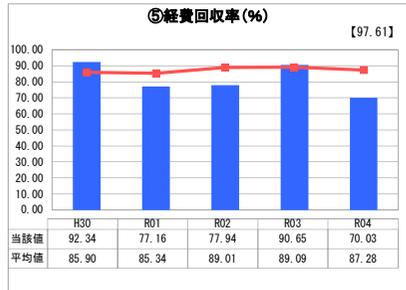
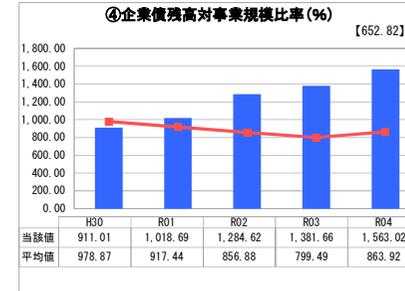
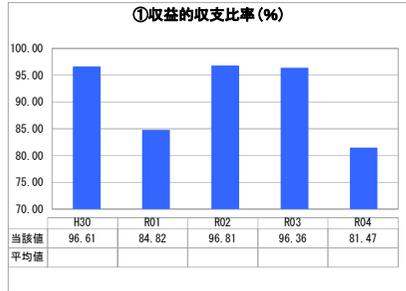
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	99.93	86.20	1,540

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,524	5.97	2,767.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,494	2.88	5,727.08

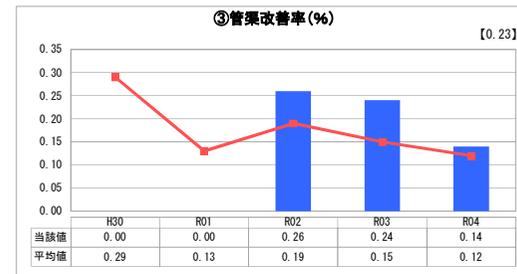
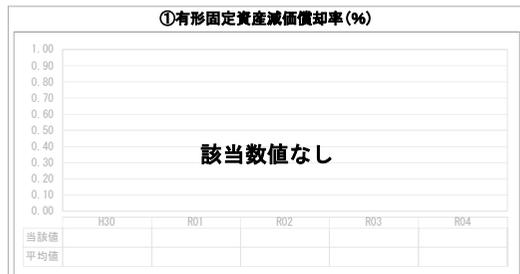
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

大山崎町の下水道事業は令和5年4月1日に官公庁会計から公営企業会計へ移行した。移行に伴い、未収、未払が発生したため、収益および費用が過年度と比較して減少している。

①「収益的収支比率」については、総収益、総費用ともに未収、未払が発生している為減少しているが、地方債償還金は全額支出しているため、過年度と比較して減少となった。

④「企業債務高対事業規模比率」について前年度に引き続き使用料収入の一部を減免したことと使用料収入の一部が未収となったため増加している。

⑤「経費回収率」についても使用料収入の未収及び桂川右岸流域下水道維持管理負担金等の未払が発生しており、未払の額が大きいため過年度と比較して減少となった。

⑥「汚水処理原価」については、類似団体の平均値と比較すると良好な数値を維持できている。しかし収入の大部分を占める下水道使用料の減少が続くなか、経営の健全化・効率化について今後も経営改善が必要である。また受益者の適正な負担についても注視していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」については、ストックマネジメント計画に基づき点検調査を行っている。

過年度に引き続き、管渠調査やポンプ場の耐震化や改築工事を実施しており、今後も管渠等も含めたストックマネジメント計画に基づき施設更新等を行う必要がある。

### 全体総括

使用料収入に関して、減少傾向にあり、債務残高も増加している。現状、経営の健全性は低下している。

管渠の更新等も十分ではないため、単年度の収益・健全性だけでなく将来の更新計画を含めた財源の確保が課題となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。